

大湾区情報 No. 51

グレーターベイエリア情報 発行：2023年1月4日



【今号のトピックス】

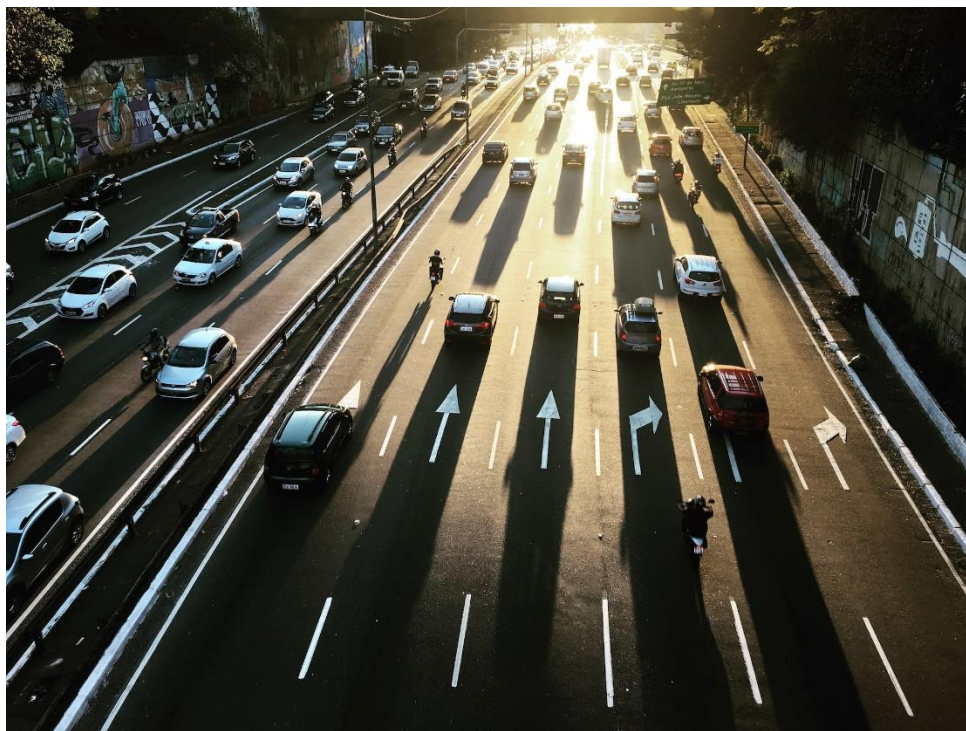
以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【政府、香港ナンバー車両が広東省内を走行できる「港車北上」2023年内の実施を発表】](#)

[【中国、香港証監会：両取引所間の株式相互運用範囲を更に拡大することに原則的同意】](#)

[【魅力的な大湾区、グローバルなビッグチャンス】](#)

【広東省政府、香港ナンバー車両が広東省内を走行できる「港車北上」2023年内の実施を発表】



広東省政府は「香港珠海マカオ大橋（以下、「港珠澳大橋」）港車北上割当制限なしスキーム」（以下、「港車北上スキーム」）の最新の進捗状況を発表しました。広東省政府は、国务院の承認要件に基づき、香港政府と「港車北上スキー

ム」実施の詳細について取り決めており、広東省及び香港の新型コロナ肺炎防疫要件などを考慮しながら、スキームの実施に向けて2023年の第1四半期に詳細を発表し、2023年内に実施できるよう進めています。

港車北上スキーム概要	
スキーム内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可取得済の香港の自家用車が港珠澳大橋経由で香港－広東省間を走行する場合、従来の通行許可枠を申請取得する必要なし ● 香港居民の広東省への短期出張、家族・親戚訪問、旅行の際の自らの運転による移動を容易に
実施時期	<ul style="list-style-type: none"> ● 両地政府は、2023年第1四半期に詳細な取り決めを発表し、年内に実施することを目標としている
申請資格	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効な香港身分証明書（HKID）及び香港居民が中国に出入境のために使用する「回郷証」（Mainland Travel Permit for Hong Kong and Macao Residents）を所持する香港居民に限る ● 申請者は、申請する自家用車の登録所有者である必要がある
車両資格	<ul style="list-style-type: none"> ● 非営業用自家用車 ● 8人乗り（ドライバー含む）以下 ● 車体の長さが6mを超えないこと ● 両地の車両関連ライセンスを取得している必要がある（越境車両閉鎖道路通行許可証、車両ライセンスを含む）
ドライバー資格	<ul style="list-style-type: none"> ● 申請者1人につき香港と広東省を往復する自家用車ドライバーを2人までを指定することができる

	<ul style="list-style-type: none"> 指定されたドライバーは、有効な回郷証、または外国のパスポート及び有効なビザ、またはその他の国際渡航パス及び有効なビザ等、有効な出入国書類を所持している必要がある 香港及び中国本土両地の自家用車運転免許証/運転許可証が必要
滞在可能期間	<ul style="list-style-type: none"> 申請者の車両は、中国本土に入国するたびに最大連続 30 日間までの滞在が可能、中国本土での累積滞在期間は年間 180 日を超えないものとする
保険加入条件	<ul style="list-style-type: none"> 申請者は中国本土で自家用車の「自動車事故責任強制保険」に加入するなど、両地の保険に関する法律規定を遵守する必要がある
車両検査	<ul style="list-style-type: none"> 申請者の車両は、香港の中国検験有限公司による検査を受ける必要があるが、中国本土で別途車検を受ける必要はない
申込と手続方法	<ul style="list-style-type: none"> 未定
現行の広東省・香港の越境自家用車の通常定額割当	<ul style="list-style-type: none"> 港車北上スキームは現行の広東省・香港間の越境自家用車の定数割当制度に影響を与えず、2つの制度は並行して運営される

運輸・物流局のスポークスマンは、港車北上スキームに対する中央政府及び広東省政府の強力サポートに感謝していると述べました。国務院は先月、港車北上スキームに基づき、香港の自家用車に対する税関での担保免除政策*を公表、さらなる今回の広東省政府の発表は、いよいよ港車北上スキームが実現に向かうことを意味しています。

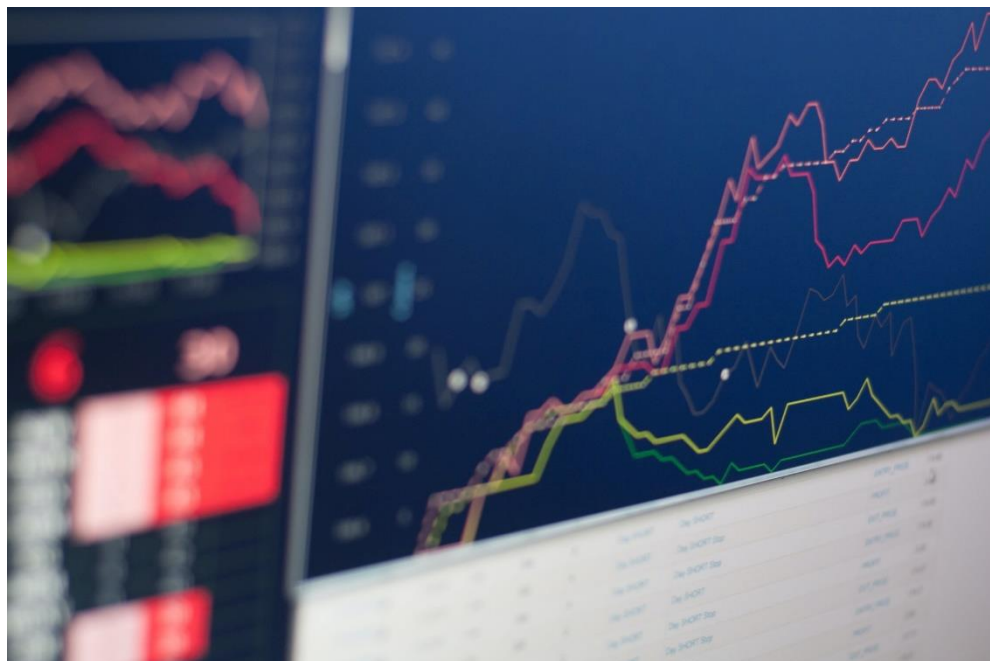
*港車北上スキームに参加の香港自家用車は、中国本土の税関への申告、関税支払い、担保手続きが不要となり、申請手続きがよりシンプルになり、手数料も軽減される。

スポークスマンは、新型肺炎の防疫対応により 2023 年の実施となったものの、港車北上スキームの準備作業はほぼ完了したと強調しました。香港政府は広東省政府及び中国本土の関連当局は、申請者、車両、ドライバー資格、滞在期

間、保険要件、車両検査、申請手続き等、この制度の実施に関する基本的な取り決めの最終的な詰めを進めています。

なお、マカオでは一足先に、2023年1月1日より同様の措置「澳車北上」スキームが開始、2022年12月20日の申請開始からわずか48時間で12,000人を超える申し込みがありました。

【中国、香港証監会：両取引所間の株式相互運用範囲を更に拡大することに原則的同意】



中国証券監督管理委員会（中国証監会：CSRC）及び香港証券先物事務監察委員会（香港証監会：SFC）は、中国本土と香港の株式市場における取引の相互接続スキーム（以下、「相互接続」）を更に深め、両地の資本市場の共同発展を促進するため、両地の証券取引所が相互接続可能な対象株式銘柄をさらに拡大することに原則的合意しました。

CSRCは先に、香港側と協力して対象株式銘柄範囲を拡大し、対象となる香港の大手上場外国企業や上海及び深圳の上場企業の株式をより多く連携対象の株式

銘柄に含めることを推進すると発表しています。両地の証監会の共同支援と促進により、上海証券取引所、深圳証券取引所、香港証券取引所、中国証券登記結算有限責任公司（CSDC）、香港中央結算有限公司（Hong Kong Securities Clearing Company Limited）は、最近、相互接続の対象株式銘柄の範囲を拡大する全体案で合意に達しました。

株式の相互接続は、以下の調整を行い、双方向においてターゲットとなる範囲を拡大することを提案しています。

上海・深圳ストックコネクトの対象株式銘柄：
時価総額 50 億人民元以上で、かつ一定の流動性基準等を満たす上海 A 株指数／深圳総合指数の構成銘柄、および上海証券取引所／深圳証券取引所に上場する A+H 株企業の A 株に調整する。

香港ストックコネクトの範囲の調整：
従来の香港ストックコネクトに加え、香港ハンセン指数の基準を満たす香港の主要外国上場企業（ハンセン総合大型株式指数、ハンセン総合中型株式指数、ハンセン総合小型株式指数に含まれる時価総額 50 億香港ドル以上の外国上場企業）の株式を現行規則に従い香港ストックコネクトに含めるとともに、上海－香港ストックコネクトの香港ストックコネクト範囲を深圳－香港間と同様に拡大すること、すなわち、上海－香港ストックコネクトにおける香港ストックコネクトは、ハンセン総合小型株式指数の構成銘柄で時価総額 50 億香港ドル以上の銘柄を含むことになる。

上記計画の正式実施には 3 ヶ月程度の準備期間を要し、正式実施日は証券取引所から別途通知される予定です。

【魅力的な大湾区、グローバルなビッグチャンス】



12月21日、2022年大湾区世界投資促進会議が正式に開幕しました。GDP 12.6兆人民元を超えるこの大湾区というホットスポットは、「大湾区での出会い」を世界に発信し、国内外から投資家を呼び込んでいます。

「オープンで実用的な思考と、協力的なイノベーションモデルにより、大湾区エネルギーのモデルチェンジを積極的に支援していきます。」とシーメンス・エナジーのグローバル高級副総裁である姚振国氏は述べています。昨年、シーメンス・エナジー深圳イノベーション・センターは、スマートエネルギー、先進燃機関、グリーン水素エネルギーの3つのコア・テクノロジー分野におけるイノベーションの商業化・産業化を加速させるために登場しました。イノベーションセンターの活動を支援するため、シーメンス・エナジーは深圳に子会社を設立し、この世界有数のトップ企業が大湾区に強い関心を持っていることが示されました。

広東省商務庁の統計によると、2022年1～10月において、1億米ドル以上の外資系大型プロジェクトは52件、実際の外資利用額は137.4億米ドルで、省内の実際の外資利用額の57.3%を占めており、大型外資プロジェクト数、実際の外資投資額は全国トップクラスにランクインしています。

近年、大湾区の建設は段階的に成果を上げており、2021年には大湾区のGDPは12.6兆人民元に達し、中国の国土面積の1%未満で中国全体のGDPの約12%を創出しています。科学技術のイノベーションは新たなステップを踏み出し、広東省、香港、マカオに20以上の共同実験室が開設され、「湾区通」プロジェクトは新たな進展をみせ、「1時間生活圏」の形成が進み、珠海横琴、深圳前海、広州南沙などの主要な協力プラットフォームの建設が加速し、住みやすく、働きやすい、世界レベルの都市群が急速に台頭してきています。

ドイツ企業が中国に投資する最大の単一プロジェクトとして、BASF（広東）一体化基地プロジェクトが2019年11月にスタート、2020年5月に最初の設備が正式に着工、約2年後に無事に稼働開始しました。覚書締結から最初の設備着工まで2年弱で進行し、非常にスピーディーでした。

カール・ツァイス光学は、メガネレンズの生産工場設立から眼鏡産業チェーン全体のリソース集結に至るまで、過去30年間において広東省への投資を30億人民元にまで拡大し、近年はハイエンド眼内レンズの生産ラインも広州に移転しています。「ツァイスの業界の範疇は非常に狭いが、大湾区は広大な市場を有し、人材の優位性と政策支援が重なっていることから、特に当社のような「隠れたチャンピオン」企業のインキュベーションに適しています。」カール・ツァイス中国の董事長兼総裁である彭偉氏は述べました。

中国経済に大きく貢献している外資系企業上位 100 社のうち 90%以上が大湾区で業務を展開

12月21日、胡潤研究所は、2022年大湾区世界投資促進会議において「2022年胡潤中国外商投資企業トップ100と大湾区への投資ガイド」を発表しました。その中で中国経済に多く貢献している外資系企業上位100社をリストアップしています。この100社の2021年の中国における売上高は7.6兆人民元で、中国のGDPの7%に相当します。また、100社のうち9割以上の企業が、すでに大湾区に進出し、業務を展開しています。

今回、胡潤総合研究所では、100社の大湾区での事業内容をもとに、投資のロールモデルとなるような企業を10数社選定しています。このリストにはエクソンモービル、プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）、本田技研工業、フォルクスワーゲン、フィリップス、トヨタ自動車、鴻海精密工業、LGエレクトロニクス、シェル、ネスレ、日産自動車、シスコシステムズ、ウォルマート、シーメンスなどが含まれています。

鴻海精密工業の子会社であるフォックスコン（Foxconn）は、1988年に深圳に上陸、今では世界最大の電子機器メーカーであり、世界ナンバーワンの加工メーカーであります。

P&Gは、フォーチュン500社のうちの1社で、広東省に大中華地区本部を置いています。広州では累計10億米ドル以上を投資し、年々投資を増やしなが安定した経営を続けています。

シェルは惠州市に合計520億人民元を投資し、化学工場装置と支援施設を建設しています。また、惠州大亜湾石油化学工業園には、エクソンモービル社の惠州エチレン・プロジェクトがあり、総投資額は700億人民元以上と、国内有数の外資系投資プロジェクトとなっています。

トヨタ自動車は現在、広州に5つの自動車完成品工場を有し、2004年には子会社の广汽トヨタ自動車を設立、第一工場は111万平方メートルの敷地面積を有しています。総投資額63.4億人民元の第五工場プロジェクトでは、駆動用バッテリーの組立工場も新たに加わりました。現在、广汽トヨタ自動車の計画生産能力は100万台を超え、第六、第七工場の用地はすでに広州市南沙に先行確保されています。

胡潤百富（Hurun Report）の会長兼最高調査研究オフィサーのルパート・フーゲワーフ（胡潤）氏は、中国経済は外資に広大な空間を提供し、多国籍企業は中国での発展と利益の両者を得て、中国の経済発展にも貢献しており、「特に自動車、消費財、ヘルスケア、家電の四大分野は最も貢献しました。」と述べました。

この100企業は、中国国内で約300万人を雇用していることになり、これらの企業のうち、59%がB2C企業で、41%がB2B企業、81%が有形製品を販売、19%がソフトやサービスを販売しています。

国別では、米国からの企業が最も多く、次いで日本、英国、ドイツ、フランスとなっています。

【参考資料】

- ・ 広東省政府、香港ナンバー車両が広東省内を走行できる「港車北上」2023年内の実施を発表
- ・ [リンク 1 \(HKET、2022年12月20日\)](#)
- ・ [リンク 2](#)

- ・ [中国、香港証監会：両取引所間の株式相互運用範囲を更に拡大することに原則的同意](#)

- ・ 魅力的な大湾区、グローバルなビッグチャンス
- ・ [リンク 1](#)
- ・ [リンク 2](#)

青葉【WeChat公式】のフォローをご希望の方は、
右記のQRコードから登録をよろしくお願いたします。
(WeChatアプリにて、QRコードをスキャンしてください。)

[大湾区ニュースレター特集ページへのリンク](#)

また「大湾区情報」だけでなく、中国、香港のニュースや最新制度情報もWeChatの公式アカウントに掲載しています。



=====

[最新ニュースページ](#)で過去に発行したニュースレター、及び香港・中国本土最新ニュースをご覧になれます。

ホームページと共に、SNSでも随時情報を発信してまいりますので、是非ともフォロー、いいね！をお願いいたします。



質問等お問合せ先

青葉監査法人・青葉ビジネスコンサルティング・青葉法律事務所
担当: 新井 茂 <s.arai@aoba.com.hk>

=====